

ECONOMY TOPICS

経済トピックス

2016.1.29

No.437



業況 BSI 3期連続上昇、8期ぶりの二桁プラス (平成27年10～12月期の県内企業業況調査結果)

◎ 県内景気の持ち直しがうかがわれる、企業業況の好転

調査内容 平成27年10～12月期の県内企業の業況実績
平成28年1～3月期の県内企業の業況見通し

調査時期 平成28年1月上旬

調査対象企業 県内中堅企業 330社

回答企業 225社(回収率:68.2%)

}	製造業	50社	建設業	40社	卸売業	53社	
	小売業	32社	運輸業・サービス業	50社			
}		青森地区	80社	津軽地区	62社	県南地区	83社

BSIとは

Business Survey Index の略であり、企業業況判断指標という意味である
指標の求め方は次の通り

BSI=「業況良好企業及びやや良好企業の割合」-「業況不振企業及びやや不振企業の割合」

注:業況判断は前年同期との比較による

1. 概 況

平成 27 年 10～12 月期の全産業「業況 BSI」は前期(27 年 7～9 月期)比 6.9 ポイント上昇の 12.0 となった。3 期連続で上昇し、8 期ぶりの二桁プラスとなった。

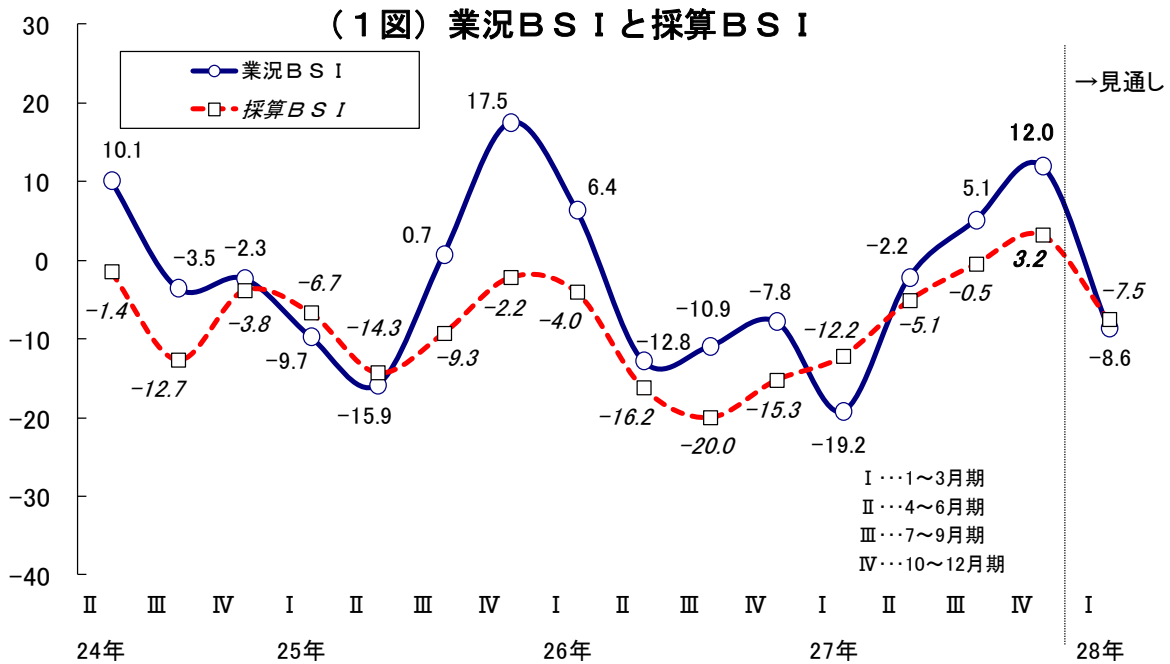
全産業「採算 BSI」は同 3.7 ポイント上昇の 3.2 となった。運輸・サービス業で低下したものの、小売業や建設業などで好転がみられ、5 期連続で上昇した。

主要 BSI をみると、「生産高 BSI」と「操業度 BSI」は 4 期ぶりに低下した。建設業の「受注高 BSI」は 2 期連続で上昇した。「売

上高 BSI」は 3 期連続で上昇し、「出荷高 BSI」は 4 期ぶりに低下した。「仕入単価 BSI」は 2 期連続で低下、一方「販売単価 BSI」は 3 期ぶりに上昇し、価格ギャップは 2 期連続で縮小した。「在庫投資 BSI」は製造業が低下、非製造業は 2 期連続で上昇した。「設備投資 BSI」は製造業、非製造業ともに幾分上昇した。

来期の見通しについては、「業況 BSI」、「採算 BSI」ともに低下する見通しである。

(以上、1～12 図、付表 参照)



(付表)平成27年10～12月期の主要BSI一覧 (※前期27年7～9月期)

	当期	前期比		当期	前期比
業況 BSI	12.0	6.9	仕入単価 BSI	31.1	▲ 2.9
採算 BSI	3.2	3.7	販売単価 BSI	9.7	0.6
生産高 BSI	-12.0	▲ 20.3	在庫投資 BSI 製造	-4.1	▲ 10.2
操業度 BSI	4.1	▲ 2.0	〃 非製造	9.8	9.8
受注高 BSI	17.5	4.3	設備投資 BSI 製造	-2.0	2.1
売上高 BSI	7.4	0.9	〃 非製造	-1.2	0.8
出荷高 BSI	-4.1	▲ 16.6	資金繰り BSI	14.3	3.3

(付表)来期見通し (平成28年1～3月期)

	来期見込み	当期比		来期見込み	当期比
業況 BSI	-8.6	▲ 20.6	採算 BSI	-7.5	▲ 10.7

2. 27年10～12月期の業況

(1) 業況 —3期連続で上昇、8期ぶりの二桁プラス—

27年10～12月期の全産業「業況BSI」は前期比6.9ポイント上昇の12.0となった。業況判断の内訳をみると、業況好転とした企業の割合が同5.7ポイント増加の37.3%、業況悪化とした企業の割合は同1.2ポイント減少の25.3%となった。

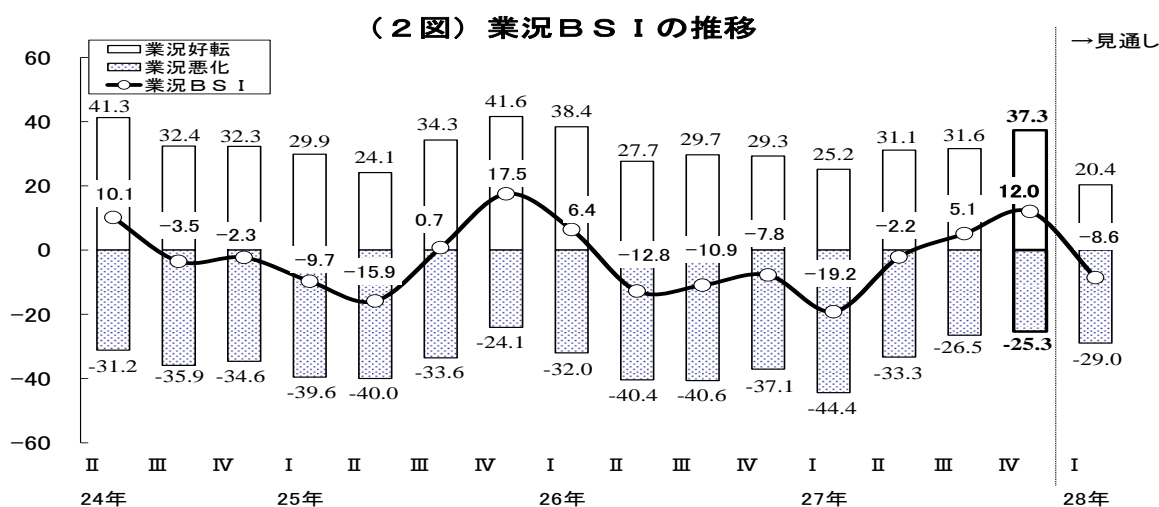
産業別の「業況BSI」をみると、製造業は前期比14.2ポイント低下の△2.0となった。食料品、飲料、パルプ・紙、電子部品・デバイスなどで好転がみられたものの、一般機械、生コン、印刷などで業況が悪化した。

非製造業は、小売業が前期比29.9ポイント上昇の15.6と大幅に改善したほか、建設業が同12.7ポイント上昇の20.0、運輸・サービス業が同11.6ポイント上昇の32.0、卸売業が同6.4ポイント上昇の△1.9となるなど、全ての業種で好転した。

小売業は、家具・什器などが悪化したものの、スーパー、自動車、燃料、家電などが好転した。建設業は、職別工事で好転が広がったほか、総合工事、設備工事も好転割合が多かった。運輸・サービス業は貨物運送、レンタカー、宿泊、不動産賃貸などで好転が広がった。卸売業は、繊維・衣服、水産物、建築材料などで幾分悪化したものの、機械器具、青果物、燃料などで好転した。

当期は、製造業が低下したものの、非製造業では大幅に上昇した小売業のほか、建設業、運輸・サービス業、卸売業など全ての業種が上昇し、全体として3期連続上昇、25年Ⅳ期以来8期ぶりの二桁プラスとなった。

(以上、2図、付表 参照)



(付表) 産業別業況BSIの推移

	製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸・サービス	合計
26年10～12月期	-14.3	30.4	-25.0	-28.6	-9.7	-7.8
27年1～3月期	-20.4	-2.9	-38.0	-45.5	8.5	-19.2
27年4～6月期	0.0	-16.7	-16.7	3.4	18.4	-2.2
27年7～9月期	12.2	7.3	-8.3	-14.3	20.4	5.1
27年10～12月期	-2.0	20.0	-1.9	15.6	32.0	12.0
来期見通し	-12.0	-10.0	-9.6	-25.0	8.5	-8.6

(2) 採算の状況 — 「採算BSI」5期連続上昇、15期ぶりプラス—

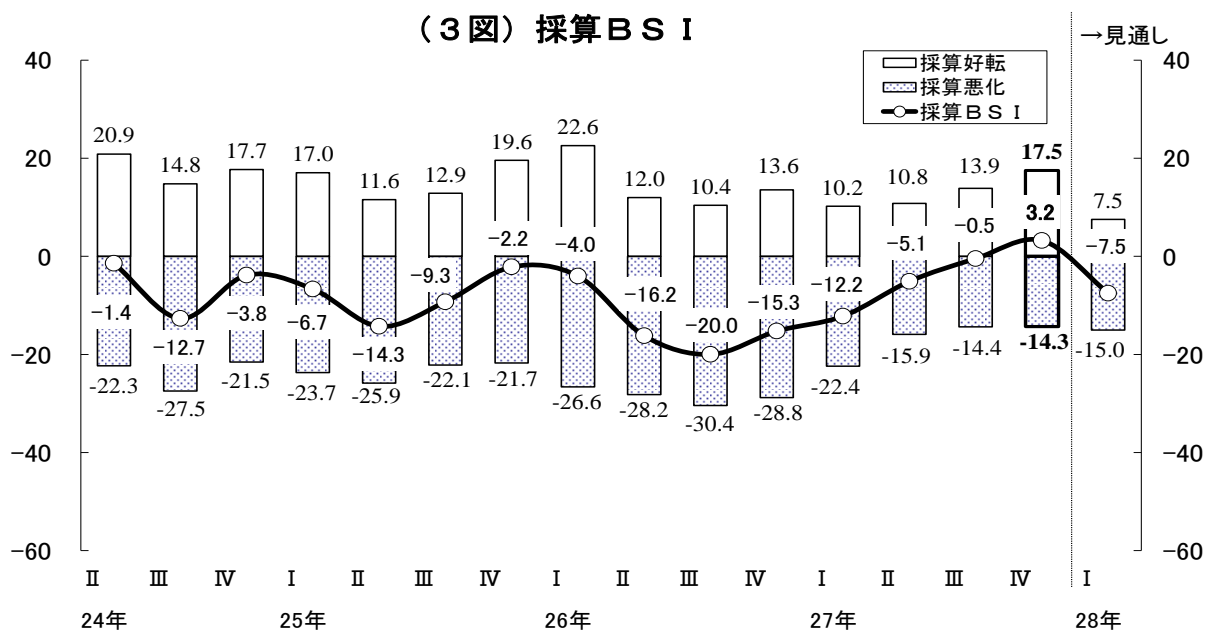
27年10～12月期の全産業「採算BSI」は前期比3.7ポイント上昇の3.2となった。採算判断の内訳をみると、採算好転とした企業の割合は同3.6ポイント増加の17.5%、一方、採算悪化とした企業の割合は同0.1ポイント減少の14.3%となった。

産業別の「採算BSI」をみると、製造業は前期比3.9ポイント上昇の8.0となった。木材・木製品、印刷、鉄鋼、プラスチック製品などで悪化がみられたものの、食料品、飲料、パルプ・紙、化学、造船で好転した。

非製造業は、小売業が前期比13.1ポイント上昇の16.7、建設業が同6.6ポイント上昇の△10.5、卸売業が同6.0ポイント上昇の3.8となった。一方、運輸・サービス業は同8.9ポイント低下の0.0となった。

小売業は家具・什器、書籍で悪化がみられたものの、スーパー、燃料、オフィス機器、家電で好転した。建設業は職別工事や設備工事で好転がみられた。卸売業は水産物などが悪化したものの、建設資材、機械器具、青果物、米穀、燃料などが好転した。一方、運輸・サービス業は、旅客運送、貨物運送、宿泊などで好転がみられたものの、鉄道、情報サービス、観光関連で悪化がみられた。

当期の「採算BSI」は5期連続で上昇し、24年1～3月期以来15期ぶりにプラスとなった。運輸・サービス業で悪化したものの、小売業、建設業、卸売業、製造業で好転した。
(以上、3図、付表参照)



(付表) 産業別採算BSIの推移

	製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸・サービス	合計
26年10～12月期	-17.9	-8.7	-15.0	-26.7	-12.5	-15.3
27年1～3月期	-12.8	-5.9	-12.2	-12.5	-16.3	-12.2
27年4～6月期	-11.4	-12.5	0.0	-3.6	2.6	-5.1
27年7～9月期	4.1	-17.1	-2.2	3.6	8.9	-0.5
27年10～12月期	8.0	-10.5	3.8	16.7	0.0	3.2
来期見通し	-6.0	-18.4	-3.9	-3.6	-6.5	-7.5

(3) 生産高・操業度の状況 — 「生産高 BSI」、「操業度 BSI」とともに低下—

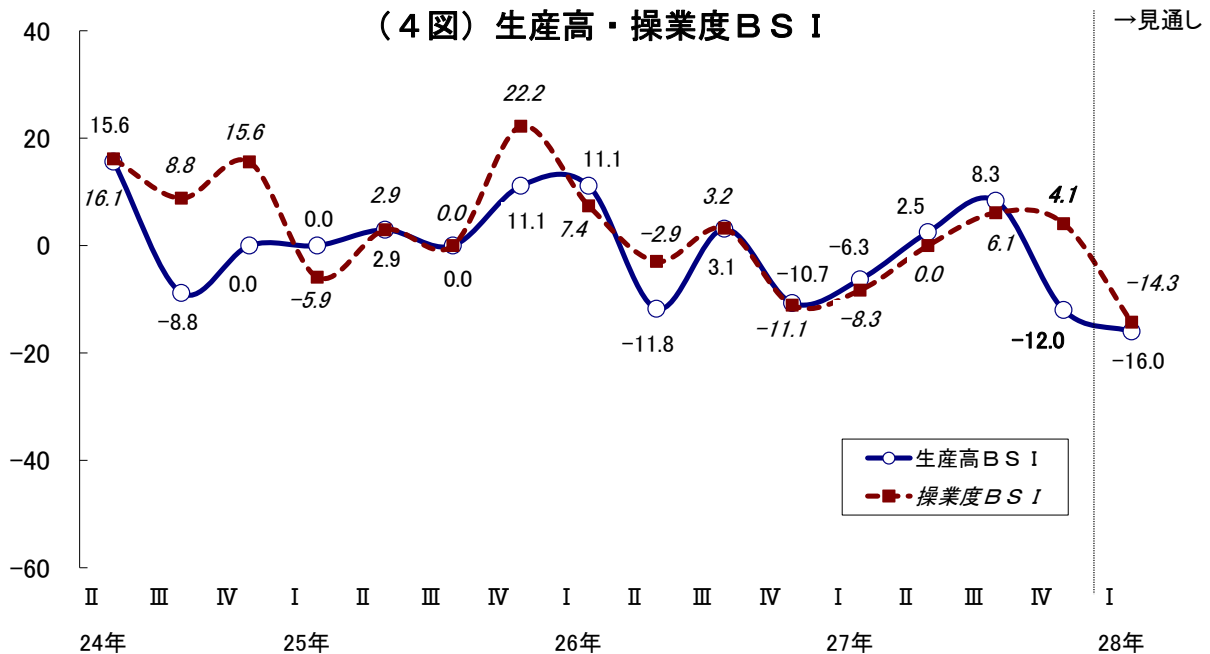
27年10～12月期の「生産高 BSI」は前期比 20.3 ポイント低下の△12.0 となった。また、「操業度 BSI」は同 2.0 ポイント低下の 4.1 となり、ともに 4 期ぶりに低下した。

飲料、パルプ・紙、化学、精密機械、造船などで増産となったものの、食料品全般、印

刷、プラスチック製品、生コン、鉄鋼、一般機械などで減産となった。

来期は「生産高 BSI」が当期比 4.0 ポイント低下の△16.0、「操業度 BSI」が同 18.4 ポイント低下の△14.3 となる見通しである。

(以上、4 図 参照)



(4) 受注高の状況 — 「受注高 BSI」2 期連続で上昇かつ二桁プラス—

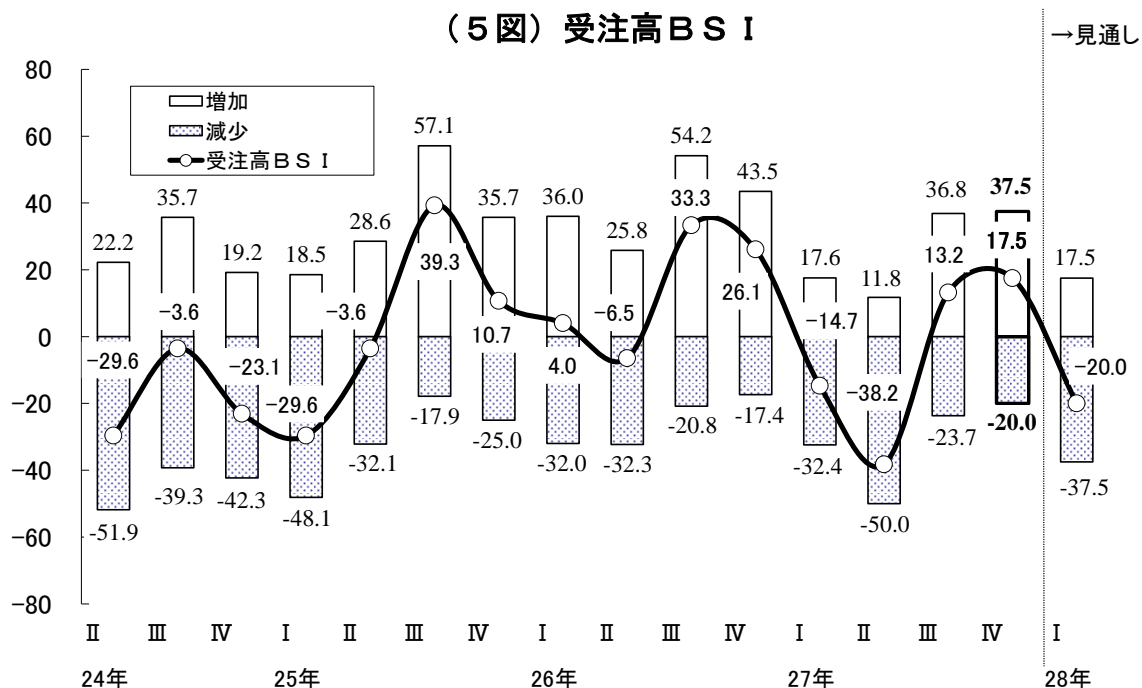
27年10～12月期の建設業の「受注高 BSI」は前期比 4.3 ポイント上昇の 17.5 となった。内訳をみると、受注増加とした企業の割合が同 0.7 ポイント増加の 37.5%、一方、受注減少とした企業の割合は同 3.7 ポイント減少の 20.0% となった。当期の BSI は受注増加の割合が減少を上回り、2 期連続で上昇かつ二桁プラスとなった。

当期は、総合工事で受注増加の割合が

減少したものの、職別工事、設備工事で受注増加の割合が広がったことが寄与した。

来期は、受注増加とする割合が当期比 20.0 ポイント減少の 17.5%、受注減少とする企業の割合は同 17.5 ポイント増加の 37.5% と見込まれている。この結果、「受注高 BSI」は同 37.5 ポイント低下の△20.0 と大幅に低下する見通しである。(以上、5 図 参照)

(5図) 受注高BSI



(5) 売上高・出荷高の状況 —「売上高BSI」3期連続で上昇—

27年10～12月期の「売上高BSI」は、前期比0.9ポイント上昇の7.4となり、3期連続で上昇した。

産業別の「売上高BSI」をみると、小売業が前期比21.6ポイント上昇の3.1、運輸・サービス業が同9.2ポイント上昇の25.5となった。一方、卸売業は同18.3ポイント低下の△7.7となった。

卸売業は、建設資材で減少が目立ったほか、繊維・衣服などで減少した。小売業は、スーパー、家電などで増加したほか自動車も堅調だった。運輸・サービス業は、鉄道、旅客輸送、貨物輸送、情報サービス、宿泊、レンタカーなどで増加した。

なお、来期の「売上高BSI」は卸売業で飲食料品や建築資材で減少が見込まれるほか、小売業では自動車が、運輸サービス

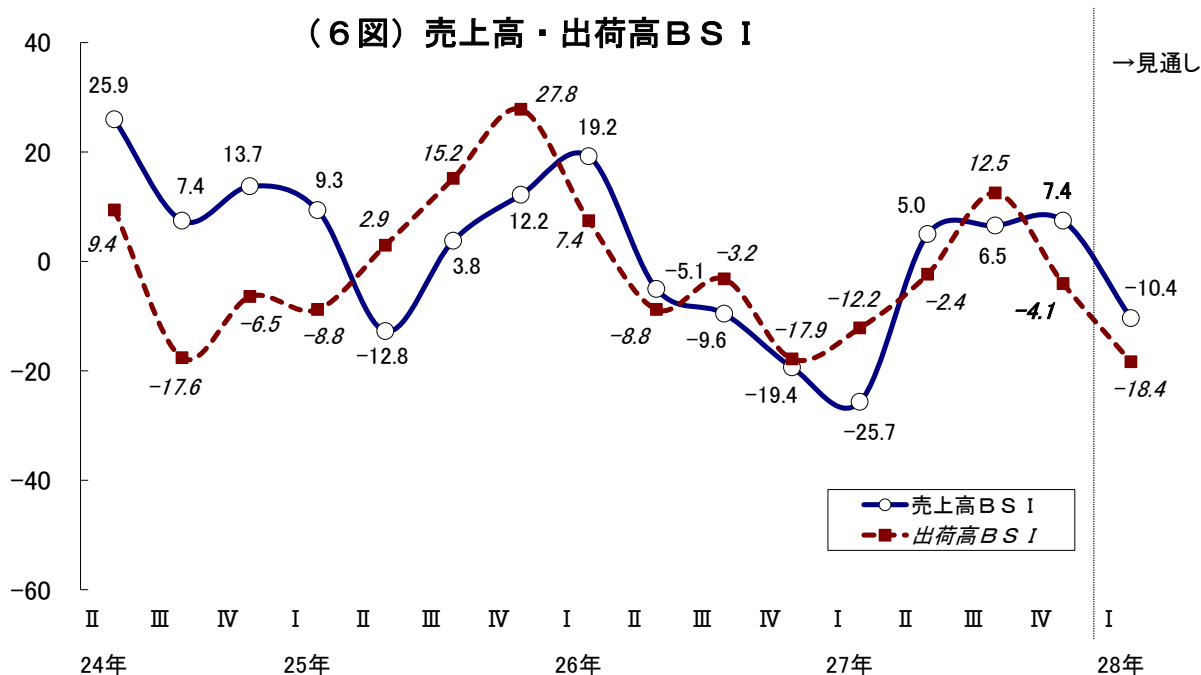
業では、ガス、宿泊、貨物運送の減少がそれぞれ見込まれ、全体では当期比17.8ポイント低下の△10.4と落ち込む見通しである。

製造業の27年10～12月期の「出荷高BSI」は前期比16.6ポイント低下の△4.1と4期ぶりに低下し、再びマイナスとなった。

飲料、パルプ・紙、化学、電子部品・デバイス、精密機械、造船などで出荷増加の動きがみられたものの、食料品で減少割合が増加したほか、木材・木製品、印刷、生コン、鉄鋼、一般機械などで減少した。

来期の「出荷高BSI」は、食料品、木材・木製品、印刷、生コン、鉄鋼、一般機械などで引き続き減少が見込まれることに加え、飲料、電子部品・デバイスなども減少が見込まれ、当期比14.3ポイント低下の△18.4となる見通しである。

(以上、6図、付表 参照)



(付表) 売上高・出荷高BSIの推移

	出荷高BSI	売上高BSI			
	製造業	卸売業	小売業	運輸・サービス	
26年10-12月期	-17.9	-35.0	-20.0	-9.4	-19.4
27年1-3月期	-12.2	-42.0	-54.5	-2.1	-25.7
27年4-6月期	-2.4	-5.6	-6.9	25.0	5.0
27年7-9月期	12.5	10.6	-18.5	16.3	6.5
27年10-12月期	-4.1	-7.7	3.1	25.5	7.4
来期見通し	-18.4	-15.1	-25.0	4.0	-10.4

(6) 価格の状況 —価格ギャップ、2期連続で縮小—

27年10～12月期の「仕入単価BSI」は前期比2.9ポイント低下の31.1となり、2期連続で低下した。産業別にみると、製造業が同0.5ポイント低下の24.5、非製造業は同3.9ポイント低下の33.9となった。

製造業は、印刷、プラスチック製品、鉄鋼、金属製品で低下がみられた。

非製造業は、小売業が前期比10.2ポイント低下の16.7、建設業が同7.9ポイント低下の30.6となった。一方、卸売業は前期比2.7ポイント上昇の46.2となった。

卸売業は飲食料品、建設資材、水産物などで上昇がみられた。建設業は、総合工事と職別工事で仕入単価上昇の動きが幾分

弱まった。小売業は燃料で低下がみられたほか、家具・什器、家電で上昇の動きが幾分弱まった。

27年10～12月期の「販売単価BSI」は前期比0.6ポイント上昇の9.7と3期ぶりに上昇した。産業別にみると、製造業が前期比6.1ポイント低下の6.1となった。一方、非製造業は同2.6ポイント上昇の10.8となった。

製造業は、木材・木製品、プラスチック製品、生コン、鉄鋼、金属などで販売単価の低下がみられた。

非製造業は、運輸・サービス業が前期比10.6ポイント上昇の10.6、小売業が同6.3

ポイント上昇の 6.3 となった。一方、建設業は同 5.6 ポイント低下の△5.6、卸売業は同 2.1 ポイント低下の 25.0 となった。

運輸・サービス業は貨物運送、不動産賃貸、宿泊業、レンタカーで上昇がみられた。一方、卸売業は建設資材、燃料、水産物などで低下がみられた。建設業は総合工事、設備工事で低下が幾分みられた。小売業は、自動車、燃料、酒類などで低下したものの、

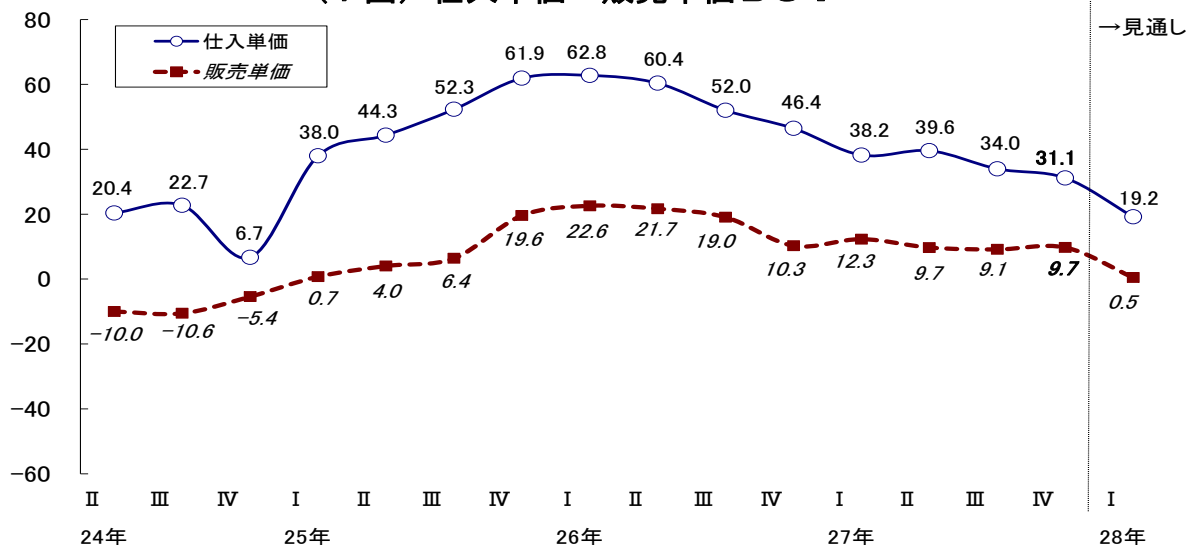
スーパー、書籍、家電で上昇した。

この結果、当期は仕入単価が低下した一方、販売単価が上昇し、価格ギャップについては、2 期連続で縮小した。

なお、来期については、「仕入単価 BSI」が当期比 11.9 ポイント低下の 19.2、「販売単価 BSI」が同 9.2 ポイント低下の 0.5 となり、価格ギャップはやや縮小する見通しである。

(以上、7 図、付表 参照)

(7 図) 仕入単価・販売単価 B S I



(付表) 仕入単価 B S I の推移 (上昇-低下)

	製造業	製造業			非製造業	仕入単価 BSI
		建設業	卸売業	小売業		
26年10-12月期	51.9	63.6	40.0	20.0	43.9	46.4
27年 1- 3月期	43.8	50.0	31.3	29.0	35.8	38.2
27年 4- 6月期	40.9	41.2	54.3	15.4	38.9	39.6
27年 7- 9月期	25.0	38.5	43.5	26.9	37.8	34.0
27年10-12月期	24.5	30.6	46.2	16.7	33.9	31.1
来期見通し	12.2	30.6	25.0	6.7	22.0	19.2

(付表) 販売単価 B S I の推移 (上昇-低下)

	製造業	製造業				非製造業	販売単価 BSI
		建設業	卸売業	小売業	運輸・サービス		
26年10-12月期	21.4	0.0	35.0	-20.0	6.3	6.7	10.3
27年 1- 3月期	25.0	13.3	22.4	-15.2	6.8	8.3	12.3
27年 4- 6月期	15.9	3.0	31.4	0.0	-5.7	7.6	9.7
27年 7- 9月期	12.2	0.0	27.1	0.0	0.0	8.2	9.1
27年10-12月期	6.1	-5.6	25.0	6.3	10.6	10.8	9.7
来期見通し	4.1	-11.1	9.6	-9.4	2.2	-0.6	0.5

(7) 在庫投資・在庫水準の状況 —非製造業で積み増しの動き—

27年10～12月期の「在庫投資BSI」は、製造業が前期比10.2ポイント低下の△4.1、非製造業は同9.8ポイント上昇の9.8となった。

製造業は水産加工、製麺、飲料などで積み増しの動きがみられたものの、印刷、生コン、鉄鋼、金属で手控えの動きがみられ、全体では低下した。

非製造業をみると、卸売業では青果物、水産物、飲料、建設資材で、小売業では自動車、酒類で積み増しの動きがみられた。

来期の在庫投資BSIは、製造業が当期比4.1ポイント低下の△8.2、非製造業は同

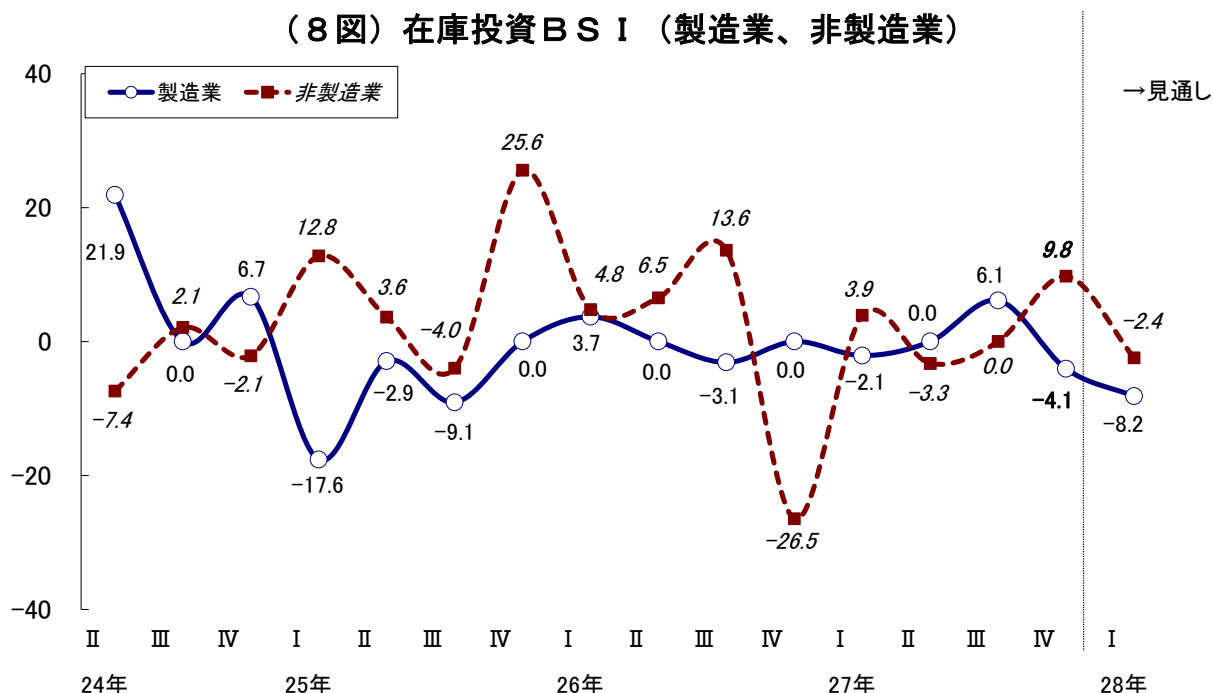
12.2ポイント低下の△2.4と見込まれる。

次に在庫水準についてみると、「製品・商品在庫水準BSI」は、製造業の「製品在庫水準BSI」が前期比6.1ポイント低下の△2.0となった。一方、卸・小売業の「商品在庫水準BSI」は同5.3ポイント上昇の10.8となった。

来期は、製品では水産加工、畜産加工、プラスチック製品などで不足感が見込まれている。一方、商品では繊維・衣服、建設資材、古紙などで過剰感が見込まれている。

(以上、8図、付表参照)

(8図) 在庫投資BSI (製造業、非製造業)



(付表) 在庫関連BSIの推移

	在庫投資BSI		製品・商品在庫水準BSI	
	製造業	非製造業	製造業	卸・小売業
26年10～12月期	0.0	-26.5	-7.1	5.7
27年1～3月期	-2.1	3.9	-4.2	16.0
27年4～6月期	0.0	-3.3	2.3	13.3
27年7～9月期	6.1	0.0	4.1	5.5
27年10～12月期	-4.1	9.8	-2.0	10.8
来期見通し	-8.2	-2.4	-4.0	3.8

(8) 設備投資の動向

—製造業、非製造業ともに幾分上昇—

27年10～12月期の「設備投資BSI」は、製造業が前期比2.1ポイント上昇の△2.0、非製造業は同0.8ポイント上昇の△1.2となった。

製造業は、パルプ・紙、鉄鋼、窯業・土石で設備の維持・更新、精密機械で空調工事改修などの動きがみられ、全体では前期比で幾分上昇した。

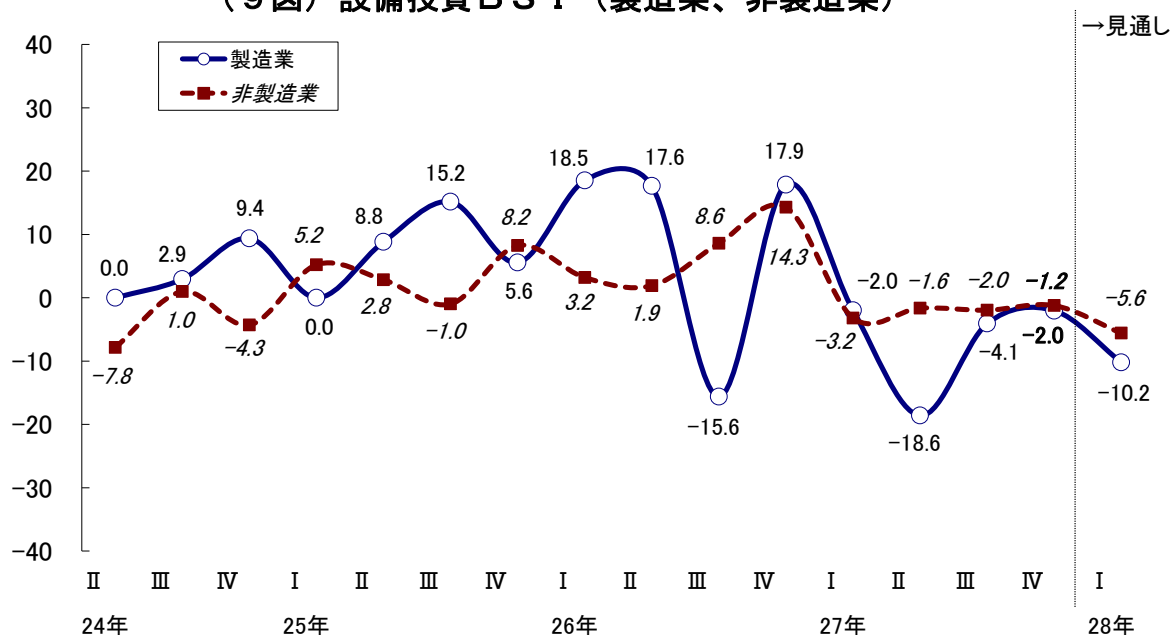
非製造業をみると、建設業では重機、車輛購入、土地購入などの投資がみられた。卸売業では、飲食料品で冷蔵室整備、建設資材で事務所改修や倉庫新築などの投資がみられた。小売業ではスーパーで、新規出店・既存設備更新、照明のLED化・空調

のエコ化、酒類で店舗シャッター交換・広告塔修理、自動車で店舗新築、オフィス機器で車輛購入などの投資がみられた。運輸・サービス業では旅客運送でドライブレコーダー購入、貨物運送で倉庫新築などの投資がみられた。ガス事業ではガス管入れ替えなどの投資がみられた。物品賃貸業ではレンタル資産の購入がみられた。全体では前期比でほぼ横ばいで推移した。

なお、来期の「設備投資BSI」は、製造業が当期比8.2ポイント低下の△10.2、非製造業が同4.4ポイント低下の△5.6と、ともに低下が見込まれている。

(以上、9図参照)

(9図) 設備投資BSI (製造業、非製造業)



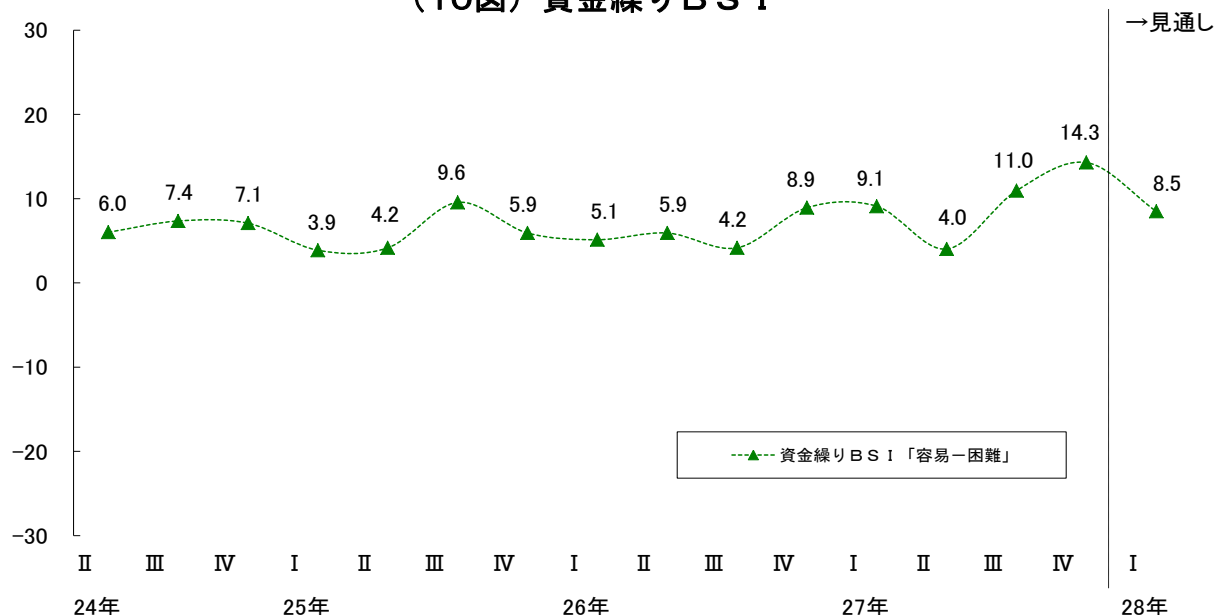
(9) 企業金融の動向 —資金繰りの容易さやや増加—

27年10～12月期の企業金融の動向をみると、「資金繰りBSI」は前期比3.3ポイント上昇の14.3となり、手元資金の資金繰りの容易さがやや増加した。

来期は当期比5.8ポイント低下の8.5となる見通しである。幾分資金繰りのタイト化が窺われるが、全体にはほぼ適正範囲内の動きが見込まれている。

(以上、10図、付表 参照)

(10図) 資金繰りBSI



(付表) 資金繰りBSIの推移

	資金繰りBSI (容易-困難)
26年10-12月期	8.9
27年1-3月期	9.1
27年4-6月期	4.0
27年7-9月期	11.0
27年10-12月期	14.3
来期見通し	8.5

(10) 地区別の状況 —「業況BSI」 県南、青森上昇、津軽やや低下—

27年10～12月期の「業況BSI」を地区別にみると、県南地区が前期比10.9ポイント上昇の8.4、青森地区が同8.9ポイント上昇の15.0となった。一方、津軽地区は同2.2ポイント低下の12.9となった。

△10.0、県南地区が同18.5ポイント低下の△18.5、青森地区が同12.5ポイント低下の0.0となった。

主要BSIをみると、まず、「生産高BSI」は、津軽地区が前期比35.0ポイント低下の

「出荷高BSI」は、津軽地区が前期比31.1ポイント低下の△20.0、県南地区が同12.5ポイント低下の△3.8、青森地区が同11.1ポイント低下の7.7となった。

「売上高 BSI」は、県南地区が前期比 7.2 ポイント上昇の 2.3、青森地区が同 2.0 ポイント上昇の 5.8 となった。一方、津軽地区は同 11.7 ポイント低下の 15.0 となった。

建設業の「受注高 BSI」は、津軽地区が前期比 13.5 ポイント上昇の 38.5、県南地区が同 7.7 ポイント上昇の 0.0 となった。一方、青森地区は同 8.8 ポイント低下の 14.3 となった。

「在庫投資 BSI」は、津軽地区が前期比 6.5 ポイント上昇の 10.7、青森地区が同 1.9 ポイント上昇の 7.8、県南地区が同 0.2 ポイント上昇の△1.9 となった。

「設備投資 BSI」は、県南地区が前期比 6.2 ポイント低下の△7.5、津軽地区が同 1.1 ポイント低下の△5.3 となった。一方、青森地区は前年同月比 10.7 ポイント上昇の 8.1 となった。

「採算 BSI」は、青森地区が前期比 7.4 ポイント上昇の 0.0、県南地区が同 3.7 ポイント上昇の 3.7 となった。一方、津軽地区は同 2.7 ポイント低下の 6.7 となった。

「資金繰り BSI」は、津軽地区が前期比 5.3 ポイント上昇の 3.4、県南地区が同 3.9 ポイント上昇の 21.0、青森地区が同 2.0 ポイント上昇の 15.6 と 3 地区ともに上昇した。

来期の「業況 BSI」をみると、青森地区が当期比 22.7 ポイント低下の△7.7、津軽地区が同 22.7 ポイント低下の△9.8、県南地区が同 16.9 ポイント低下の△8.5 と 3 地区ともに低下が見込まれる。

他の主要 BSI についても、来期は、生産高、出荷高、設備投資で地区ごとのばらつきがみられるほかは、全体的に低下が見込まれている。

(以上、1 表 参照)

(1 表) 地域別 B S I の推移

	業況BSI			生産高BSI			出荷高BSI		
	青森	津軽	県南	青森	津軽	県南	青森	津軽	県南
26年10-12月期	5.4	-20.0	-10.2	-25.0	-50.0	5.6	-75.0	-50.0	5.6
27年 1- 3月期	-31.7	-7.3	-14.3	-21.4	-20.0	8.3	-29.1	-12.1	-12.1
27年 4- 6月期	-7.0	6.1	-3.2	-25.0	18.2	11.8	-46.2	9.1	22.2
27年 7- 9月期	6.1	15.1	-2.5	12.5	25.0	0.0	18.8	11.1	8.7
27年10-12月期	15.0	12.9	8.4	0.0	-10.0	-18.5	7.7	-20.0	-3.8
来期見通し	-7.7	-9.8	-8.5	-15.4	-10.0	-18.5	-23.1	0.0	-23.1
	売上高BSI			受注高BSI			在庫投資BSI		
	青森	津軽	県南	青森	津軽	県南	青森	津軽	県南
26年10-12月期	-11.5	-43.8	-12.0	12.5	37.5	28.6	-11.1	-30.8	-9.7
27年 1- 3月期	-50.0	-27.3	16.7	-23.1	-18.2	0.0	8.3	-10.3	2.1
27年 4- 6月期	15.9	17.9	-24.1	-41.7	-50.0	-25.0	-2.3	-4.2	0.0
27年 7- 9月期	3.8	26.7	-4.9	23.1	25.0	-7.7	5.9	4.2	-2.1
27年10-12月期	5.8	15.0	2.3	14.3	38.5	0.0	7.8	10.7	-1.9
来期見通し	-11.3	-2.6	-16.3	0.0	-53.8	-7.7	-2.0	-7.1	-5.8
	設備投資BSI			採算BSI			資金繰りBSI		
	青森	津軽	県南	青森	津軽	県南	青森	津軽	県南
26年10-12月期	16.7	0.0	22.9	0.0	-23.3	-22.0	32.4	-17.9	6.4
27年 1- 3月期	3.8	-14.8	-1.4	-11.4	-11.3	-13.7	17.3	1.9	5.4
27年 4- 6月期	-1.6	-6.8	-10.3	-8.7	2.1	-6.7	7.4	-13.0	13.3
27年 7- 9月期	-2.6	-4.2	-1.3	-7.4	9.4	0.0	13.6	-1.9	17.1
27年10-12月期	8.1	-5.3	-7.5	0.0	6.7	3.7	15.6	3.4	21.0
来期見通し	-9.5	-12.5	0.0	-9.3	-3.4	-8.8	8.0	1.8	13.8

3. 経営上の問題点

—「売上・受注不振」、「収益低下」など5項目で割合が増加—

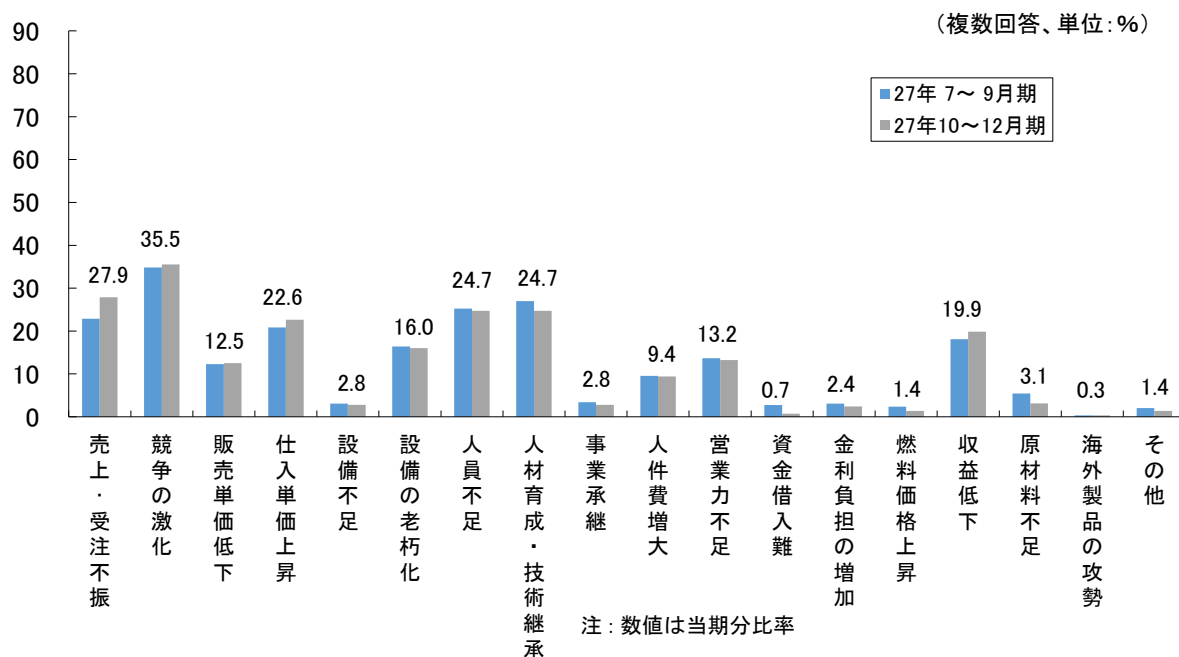
27年10～12月期の経営上の問題点については、「競争の激化」が35.5%でトップとなった。次いで「売上・受注不振」が27.9%、「人員不足」と「人材育成・技術継承」が各24.7%、「仕入単価上昇」が22.6%、「収益低下」が19.9%などと続いた。当期は「人材育成・技術継承」、「資金借入難」などの割合が前期に比べ減少した一方、「売上・受注不振」、「収益低下」など5項目で割合が増

加した。

トップに上げられた経営上の問題点を産業別にみると、建設業、卸売業、小売業、サービス業では「競争の激化」、製造業では「仕入単価上昇」、運輸業では「人員不足」が上げられた。なお製造業では「売上不振」の割合も広がった。また、運輸業では「人員不足」の割合の高さが目立った。

(以上、11図、付表 参照)

(11図) 経営上の問題点



(付表) 経営上の問題点

(複数回答、単位：%)

	売上・受注不振	競争激化	販売単価低下	仕入単価上昇	人員不足	人件費増大	金利負担増加	収益低下
26年10～12月期	47.9	57.3	18.8	45.3	31.6	12.0	3.4	38.5
27年1～3月期	46.0	51.2	18.3	42.3	28.6	12.2	1.9	23.9
27年4～6月期	31.3	32.7	9.1	25.5	17.5	7.6	1.1	18.2
27年7～9月期	22.9	34.8	12.3	20.8	25.3	9.6	3.1	18.1
27年10～12月期	27.9	35.5	12.5	22.6	24.7	9.4	2.4	19.9

4. 来期の見通し

来期(28年1~3月期)の「業況BSI」は、全産業ベースで当期比20.6ポイント低下の△8.6と低下する見通しである。産業別にみると、小売業が同40.6ポイント低下の△25.0、建設業が同30.0ポイント低下の△10.0、運輸・サービス業が同23.5ポイント低下の8.5、製造業が同10.0ポイント低下の△12.0、卸売業が同7.7ポイント低下の△9.6とそれぞれ低下が見込まれる。

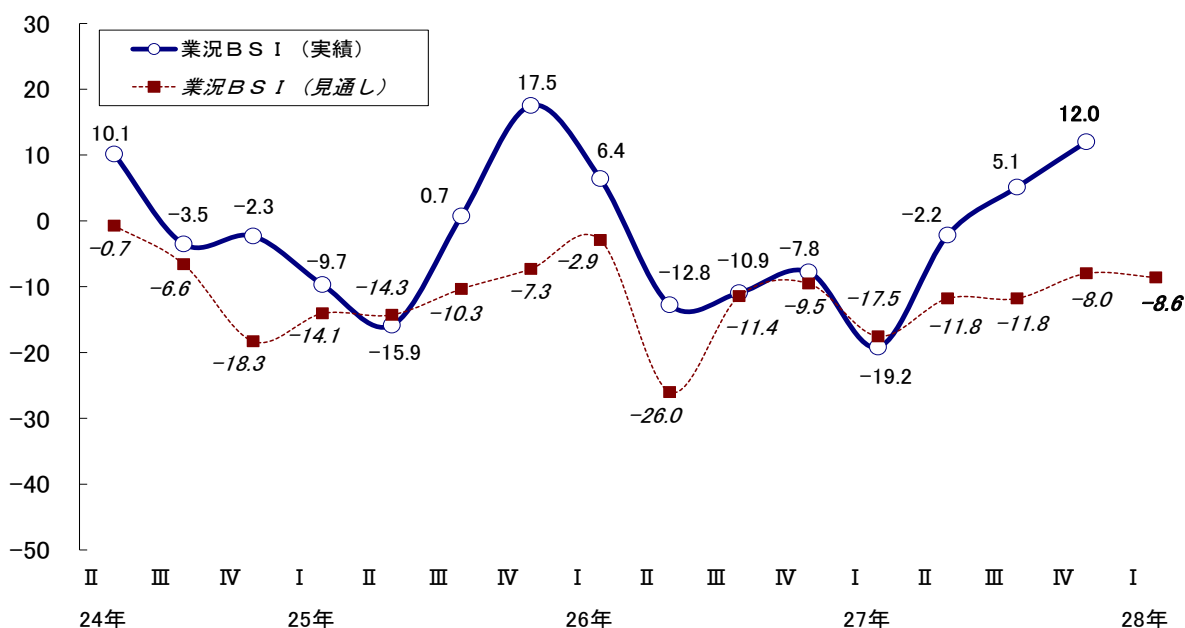
次に「採算BSI」をみると、全産業ベースで当期比10.7ポイント低下の△7.5となる見

通しである。産業別にみると、小売業が同20.3ポイント低下の△3.6、製造業が同14.0ポイント低下の△6.0、建設業が同7.9ポイント低下の△18.4、卸売業が同7.7ポイント低下の△3.9、運輸・サービス業が同6.5ポイント低下の△6.5となる見通しである。

このほかの主要BSIでは、「操業度BSI」、「生産高BSI」、「受注高BSI」、「売上高BSI」、「出荷高BSI」のいずれも、来期は低下が見込まれている。

(以上、1~12図、付表参照)

(12図) 業況BSIの見通しと実績の推移



(付表) 業況BSI、採算BSIの来期見通し

		製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸・サービス	合計
業況BSI	27年10-12月期	-2.0	20.0	-1.9	15.6	32.0	12.0
	来期見通し	-12.0	-10.0	-9.6	-25.0	8.5	-8.6
採算BSI	27年10-12月期	8.0	-10.5	3.8	16.7	0.0	3.2
	来期見通し	-6.0	-18.4	-3.9	-3.6	-6.5	-7.5

【特別調査】 県内企業の平成27年冬のボーナス支給状況

業況調査と並行して、県内企業の平成27年冬のボーナス支給状況について特別調査を実施した。調査要領は企業業況調査と同様であるが、回答企業は166社であった。

ー平均支給額は前年比3.1%増、製造業以外の全業種で増加ー

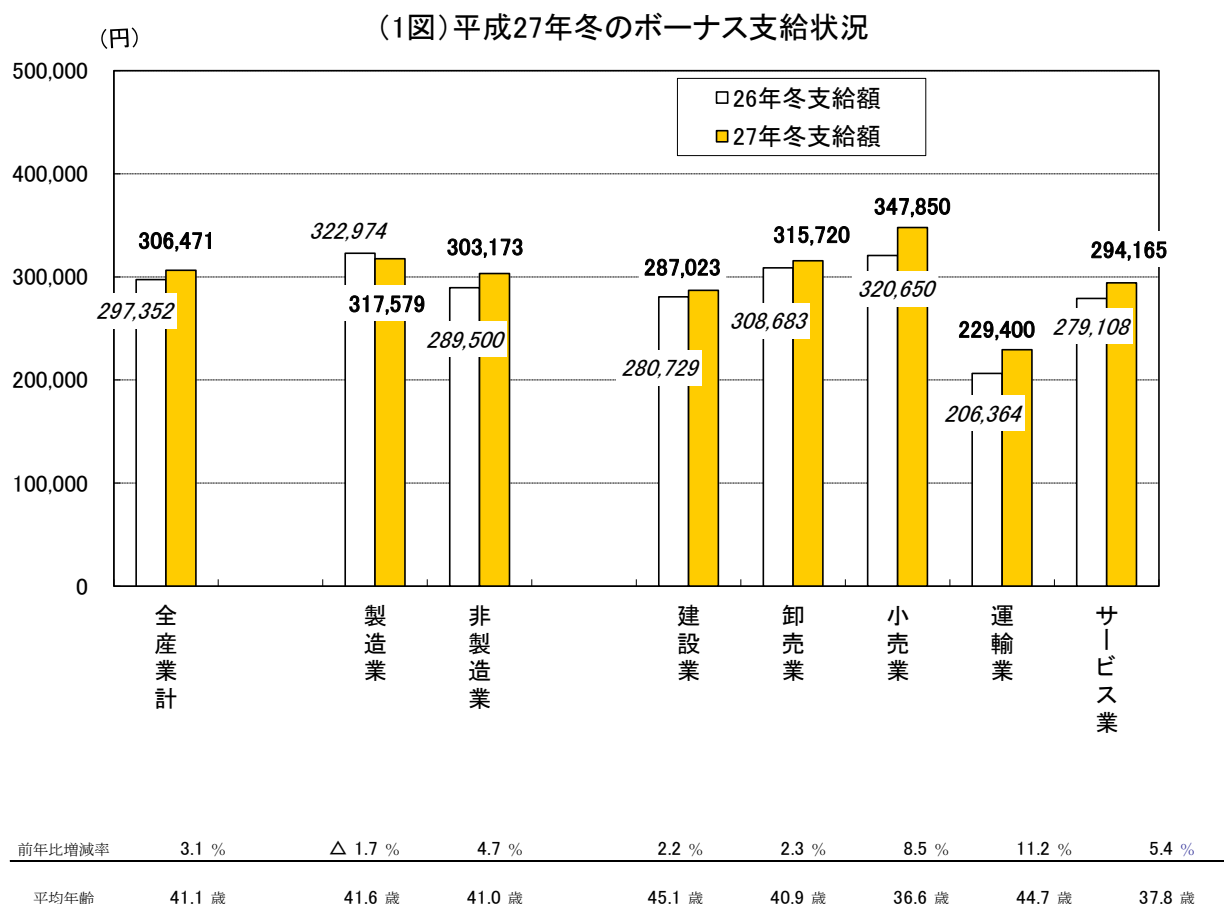
県内企業の平成27年冬のボーナス平均支給額は30万6,471円となり、前年比で率にして3.1%、金額で9,119円上回った。(回答企業の前年冬実績比)

産業別の平均支給額をみると、製造業が前年比1.7%減、金額にして5,395円減の31万7,579円、一方、非製造業は同4.7%増、1万3,673円増の30万3,173円となった。非製造業を業種別にみると、建設業が前年比2.2%増、6,294円増の28万7,023円、卸売業が同2.3%増、

7,037円増の31万5,720円、小売業が同8.5%増、2万7,200円増の34万7,850円、運輸業が同11.2%増、2万3,036円増の22万9,400円、サービス業が同5.4%増、1万5,057円増の29万4,165円となった。

今冬のボーナス支給状況をみると、製造業が前年実績を下回ったものの、建設業、卸売業、小売業、運輸業、サービス業はいずれも前年実績を上回った。

(以上 1図 参照)

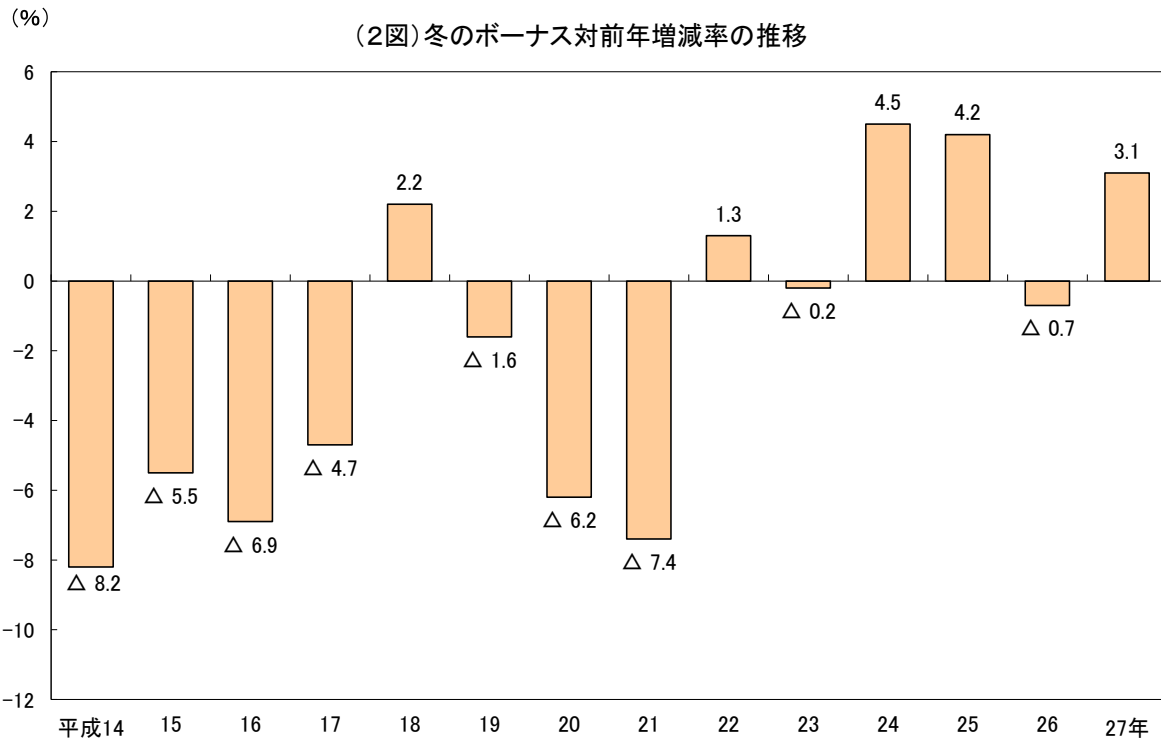


県内企業の冬のボーナス支給状況を前年比増減率(当行調査)で見ると、再びプラスとなった。

県内企業の冬のボーナス支給状況は、一昨年まで2年連続4%超のプラスで推

移し、昨年は駆け込み需要の反動減の影響から0.7%のマイナスとなった。今冬は、全体では昨年実績を上回るプラスとなった。

(以上 2図 参照)



【 本件に関する照会先 】

一般財団法人 青森地域社会研究所

担当 : 竹内 慎司

TEL. 017-777-1511